

令和5年11月定例県議会

提出議案一覧
及び

令和5年度11月補正
予算案の概要
(12月12日追加提案分)

島根県

第 4 8 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

R 5 . 1 2 . 1 2 追 加 提 案 分

区 分		議 案 名	
		議案No.	
議 案 (2 件)	予 算 案 (2 件)	1 4 5	令 和 5 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)
		1 4 6	令 和 5 年 度 島 根 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)

令和5年度11月補正予算案について

(12月12日追加提案分)

1 概要

国の経済対策を受け、エネルギー価格・物価高騰対策や、国土強靱化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**223億円**を計上する。

主な補正項目

- | | |
|-------------------------------------------------------------------|-----------|
| (1) エネルギー価格・物価高騰対策 | 3, 122百万円 |
| ① LPガス消費者への支援 | 613百万円 |
| ・ R5年9月末までとしているLPガス利用料金の支援について、支援額を見直した上で、R6年4月末まで延長 | |
| ② 特別高圧電力利用者への支援 | 202百万円 |
| ・ R5年9月末までとしている特別高圧契約で電力を利用している中小企業への支援について、支援額を見直した上で、R6年4月末まで延長 | |
| ③ 医療機関、社会福祉施設等への支援 | 508百万円 |
| ・ 医療機関、高齢者福祉施設、障がい福祉施設等に対し、応援金（食材料費）を支給 | |
| ④ 事業者の省エネや生産性向上のための支援 | 1, 799百万円 |
| ・ エネルギー効率の高い農業用ハウスの整備や、林業及び水産業における省エネ機器等の導入を支援 | |
| ・ 製造業における省エネや生産性向上のための設備投資等を支援 | |
| ・ 飲食・商業・サービス業における省エネや新事業展開による収益確保のための設備投資等を支援 | |
| ・ 中小企業が共同で取り組む省エネや生産性向上のための設備投資等を支援 | |
| ・ 高齢者福祉施設及び障がい福祉施設等における省エネのための設備投資等を支援 | |

(2) 医療・介護・障がい福祉分野の職員に対する処遇改善 478百万円

- ・ 看護補助者、介護・障がい福祉分野の職員を対象に、R6年2月～5月の収入を引き上げるための補助金を医療機関、事業所等に交付

(3) 保育所等における性被害防止対策 14百万円

- ・ プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に配慮するカメラ等の設置に必要な経費の支援を実施

(4) 林業・木材産業等の生産基盤の強化 403百万円

- ・ 間伐材生産や路網の整備を支援
- ・ 花粉の少ない苗木の生産拡大に向けた整備等を実施

(5) 公共事業 18,286百万円

(注) 企業会計の補正(120百万円)と合わせると18,406百万円

- ・ 国土強靱化対策やTPP対策等を実施

繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和5年度から令和6年度への繰越
限度額の設定

- ・ 今回補正額 21,781百万円

【参考】繰越明許費累計額 50,242百万円

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額(11/27提案後)	(a)	5,087億円
11月補正予算額 (12/12追加提案分)	(b)	223億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,310億円

*対前年度同期比 95.9%

【参考】令和4年度11月補正後予算額 5,539億円

3 財源

(1) 国庫支出金	135.7億円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	31.0億円
・その他国庫支出金	104.7億円
(2) 県債	81.5億円
(3) 地方交付税	1.4億円
(4) 繰越金	0.4億円
(5) その他の歳入	4.4億円
合 計	223.4億円

補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	LPガス価格高騰緊急対策事業	613,100	<p>国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援</p> <p>6月補正予算でR5年1月～9月としていた支援期間を、支援金額を見直した上でR6年4月末まで延長</p>	商工労働部 [商工政策課]
		支援金額		
区分	支援方法	R5年6月補正 (R5年1月～9月分)	R5年11月補正 (R5年10月～R6年4月分)	
定額支援 (値引き)	販売事業者が消費者の利用料金から値引き	<p>[支援金額]</p> <p>4,250円/件 (500円/月×8.5か月分)</p>	<p>[支援金額]</p> <p>2,000円/件 (250円/月×7か月分 +250円)</p> <p>[実施時期]</p> <p>R6年6月以降 (予定)</p>	
従量支援 (給付金)	消費者からの申請に対し給付金を支給	<p>[対象者]</p> <p>25m³を超える使用量の月が、ひと月以上ある消費者</p> <p>[支援金額]</p> <p>20円/m³ × (各月使用量-25m³) の合計 (9月分は10円/m³)</p> <p>上限120万円/月 (9月分は60万円)</p>	<p>[対象者]</p> <p>7か月分の合計使用量が200m³を超える消費者</p> <p>[支援金額]</p> <p>10円/m³ × (合計使用量-200m³) ※25m³/月×7か月+25m³</p> <p>上限200万円/件</p> <p>[実施時期]</p> <p>R6年6月以降 (予定)</p>	
特記事項		定額支援 (値引き) が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課			
3	医療機関及び社会福祉施設等に対する食材料費緊急支援事業	508,377	食材価格高騰の影響を受けている県内の医療機関、高齢者福祉施設、障がい福祉施設等に対して、応援金（食材料費）を支給	健康福祉部 [地域福祉課] [医療政策課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [障がい福祉課]			
					区分	対象施設	支給額
					医療機関	病院、有床診療所	1 病床当たり 17,400円
					高齢者福祉施設	入所施設（グループホーム、特定施設を含む）、短期入所施設、多機能型施設（宿泊サービス分に限る）	定員 1 人当たり 20,600円
					障がい福祉施設	入所施設	
					児童養護施設等	入所施設、里親	
					救護施設	入所施設	
※ 市町村立（公設民営を含む）施設は支給対象外							
4	燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業	70,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、エネルギー効率の高い施設園芸や肥料低減につながる有機農業、省力化効果の高いスマート農業を進めるため、農業用ハウス等の整備を支援する予算を増額 [助成対象者] 認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人等 [助成率] ・国事業を活用する場合 1/4 ・国事業を活用しない場合 1/3	農林水産部 [農業経営課] [産地支援課]			

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
5	特用林産生産資材高騰緊急対策事業	32,897	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化やコスト低減等に向けた施設整備や次期生産に必要な生産資材導入を支援する予算を増額</p> <p>[助成対象者] 林業者等の組織する団体、森林組合、農業協同組合等</p> <p>[助成率] ①生産用ハウス整備 3/4 (国 1/2・県 1/4) ②生産資材導入費の価格高騰相当分 1/2 (全額国費)</p>	農林水産部 [林業課]
6	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	55,000	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額</p> <p>[助成対象者] 林業事業者、木材流通加工業者、苗木生産者等</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [林業課]
7	水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	60,000	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額</p> <p>[助成対象者] 認定漁業者、認定新規漁業者等</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
8	ものづくり産業 エネルギーコスト削減対策緊急 支援事業	198,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援する予算を増額 [助成率]1/2(小規模事業者は2/3) [助成額] 40~500万円	商工労働部 [産業振興課]
9	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	729,600	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援する予算を増額 [助成率]1/2(コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 20~200万円	商工労働部 [中小企業課]
10	中小企業団体経営基盤緊急強化事業	100,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている県内中小企業者を構成員とする団体に対し、コスト削減や生産性向上などに資する共同で実施する取組を支援する予算を増額 [助成率] 1/2(構成員の2/3以上が小規模事業者である場合 2/3) [助成上限額] ハード 2,000万円 ソフト 400万円	商工労働部 [中小企業課]
11	ものづくり産業 生産プロセス変革等支援事業 (エネルギー価格・物価高騰対策分)	300,600	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援する予算を増額 [助成率]1/2(小規模事業者は2/3) [助成額] 50~1,000万円	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 (エネルギー価格・物価高騰対策分)	50,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等を支援する予算を増額 [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は 2/3) [助成額] 40～200 万円	商工労働部 [中小企業課]
13	高齢者・障がい福祉施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	202,700	エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等を支援する予算を増額 [助成率] 1/2 [助成額] 20～200 万円	健康福祉部 [高齢者福祉課] [障がい福祉課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課								
14	医療・介護・障がい福祉分野の職員に対する処遇改善	477,738	<p>看護補助者、介護・障がい福祉現場の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための補助金を医療機関、事業所等に交付</p> <p>[交付対象の職種]</p> <p>①病院及び有床診療所の看護補助者</p> <p>②介護サービス事業所・施設の介護職員</p> <p>③障がい福祉サービス事業所等の福祉・介護職員</p> <p>[交付対象の期間]</p> <p>R6年2月～5月</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]								
15	保育所等における性被害防止対策事業	13,575	<p>保育所等における性犯罪防止対策として、プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に応えるカメラ等の設置に必要な経費の支援を実施</p>	健康福祉部 [青少年家庭課] [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課] 教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>負担割合</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認可外保育施設、児童養護施設等、障がい児入所施設、障がい児通所支援事業所</td> <td>国1/2・県1/4・設置者1/4</td> <td rowspan="2">10万円/施設</td> </tr> <tr> <td>児童自立支援施設、児童相談所一時保護所、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、特別支援学校</td> <td>国1/2・設置者1/2</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	負担割合	基準額	認可外保育施設、児童養護施設等、障がい児入所施設、障がい児通所支援事業所	国1/2・県1/4・設置者1/4	10万円/施設	児童自立支援施設、児童相談所一時保護所、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、特別支援学校	国1/2・設置者1/2	
対象施設	負担割合	基準額										
認可外保育施設、児童養護施設等、障がい児入所施設、障がい児通所支援事業所	国1/2・県1/4・設置者1/4	10万円/施設										
児童自立支援施設、児童相談所一時保護所、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、特別支援学校	国1/2・設置者1/2											

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
16	林業・木材産業生産基盤強化事業（合板製材事業）	309,385	合板・製材・集成材等の競争力及び建築用木材等の供給力の強化を図るため、海外情勢の影響を受けにくい需給構造の構築を図る取組を支援 [助成対象者] 林業事業体、市町村等 [助成額等] ①間伐材生産 ・間伐材の生産 668,000円/ha以内 ・関連条件整備 2,000円/m以内 ②路網整備・機能強化 ・林業専用道（規格相当）整備 38,000円/m以内 ・森林作業道整備 2,000円/m以内 ・航空レーザー計測 5,000円/ha以内 ③高性能林業機械等の整備 助成率 1/2 以内 [負担割合] 国 10/10	農林水産部 [林業課] [森林整備課]
17	花粉の少ない苗木の生産拡大事業	93,393	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、島根県立緑化センターにおいて採種園を整備するとともに、増産した苗木の広域流通に向けた体制づくりを実施 [事業内容] ・ビニールハウスの設置 ・採種園の土壌改良 ・苗木の広域流通を図るための連絡協議会の開催 など [負担割合] 国 10/10（一部県費継ぎ足し）	農林水産部 [森林整備課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
18	公共事業	18,286,102	防災・減災、国土強靱化のための対策やT P P 協定等に対応するための対策を実施 ①国土強靱化対策 157.5 億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の堤防強化・河道掘削、防波堤の整備、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など ②T P P 対策等 25.4 億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設、大型魚礁の整備 など	農林水産部 土 木 部
19	衆議院議員補欠選挙経費	38,116	R 6 年 4 月に予定される衆議院議員補欠選挙のための経費を計上	地域振興部 [市町村課]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	11月補正 (初日) 後現計 (A)	11月補正 (中日) 後額 (B)	増減 (11月補正(中日)額) (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	42,369	59,938	17,569	141.5%
土木部	27,242	39,153	11,911	143.7%
農林水産部	15,127	20,784	5,658	137.4%
2 県単独公共事業費	14,095	14,095	0	100.0%
土木部	10,576	10,576	0	100.0%
農林水産部	3,518	3,518	0	100.0%
3 国直轄事業負担金	7,612	7,612	0	100.0%
土木部	7,153	7,153	0	100.0%
農林水産部	459	459	0	100.0%
4 維持修繕費	12,755	13,592	837	106.6%
土木部	12,702	13,539	837	106.6%
農林水産部	53	53	0	100.0%
5 受託事業費	604	604	0	100.0%
土木部	584	584	0	100.0%
農林水産部	20	20	0	100.0%
6 災害復旧事業費	9,438	9,438	0	100.0%
土木部	5,707	5,707	0	100.0%
農林水産部	3,731	3,731	0	100.0%
合計	86,873	105,279	18,406	121.2%
土木部	63,964	76,713	12,748	119.9%
農林水産部	22,908	28,566	5,658	124.7%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和5年度11月補正予算（第8号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)		R5	R4	
歳 入								
1. 県 税	73,959,690		73,959,690	73,003,879	101.3%	13.9%	13.2%	
2. 地方消費税清算金	33,858,952		33,858,952	30,638,505	110.5%	6.4%	5.5%	
3. 地方譲与税	13,941,000		13,941,000	14,114,000	98.8%	2.6%	2.5%	
4. 地方特例交付金	359,000		359,000	374,000	96.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	184,860,756 (187,024,756)	144,411 (144,411)	185,005,167 (187,169,167)	184,499,434 (191,473,434)	100.3% (97.8%)	34.8% (35.2%)	33.3% (34.6%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000		179,000	186,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,793,965	425,772	2,219,737	1,899,729	116.8%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,151,252		4,151,252	4,215,795	98.5%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	103,156,765	13,573,891	116,730,656	134,406,562	86.8%	22.0%	24.3%	
10. 財産収入	1,628,836		1,628,836	1,705,467	95.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	97,479		97,479	103,479	94.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	17,334,829	9,993	17,344,822	28,487,508	60.9%	3.3%	5.1%	
13. 繰越金	19,191,713	38,116	19,229,829	14,137,912	136.0%	3.6%	2.6%	
14. 諸収入	12,929,091		12,929,091	11,539,950	112.0%	2.4%	2.1%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	41,250,700 (39,086,700)	8,148,400 (8,148,400)	49,399,100 (47,235,100)	54,578,100 (47,604,100)	90.5% (99.2%)	9.3% (8.9%)	9.9% (8.6%)	
合 計	508,693,028	22,340,583	531,033,611	553,890,320	95.9%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,029,048		1,029,048	993,788	103.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	37,218,880	38,116	37,256,996	39,646,155	94.0%	7.0%	7.2%	
3. 民生費	60,967,689	1,003,272	61,970,961	63,115,461	98.2%	11.7%	11.4%	
4. 衛生費	48,246,435	194,968	48,441,403	48,880,940	99.1%	9.1%	8.8%	
5. 労働費	2,275,046		2,275,046	2,338,228	97.3%	0.4%	0.4%	
6. 農林水産業費	47,008,191	6,278,365	53,286,556	49,799,758	107.0%	10.0%	9.0%	
7. 商工費	15,326,038	2,193,300	17,519,338	20,387,161	85.9%	3.3%	3.7%	
8. 土木費	67,672,011	12,628,412	80,300,423	82,376,627	97.5%	15.1%	14.9%	
9. 警察費	21,675,686		21,675,686	20,885,003	103.8%	4.1%	3.8%	
10. 教育費	88,922,105	4,150	88,926,255	91,904,326	96.8%	16.7%	16.6%	
11. 災害復旧費	9,804,724		9,804,724	12,491,407	78.5%	1.8%	2.3%	
12. 公債費	72,399,116		72,399,116	87,074,680	83.1%	13.6%	15.7%	
13. 諸支出金	35,848,059		35,848,059	33,696,786	106.4%	6.8%	6.1%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	508,693,028	22,340,583	531,033,611	553,890,320	95.9%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和5年度11月補正予算（第8号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)		R5	R4
1. 義務的経費	236,625,928	15,370	236,641,298	251,876,243	94.0%	44.6%	45.5%
(1) 人件費	121,513,641	15,370	121,529,011	121,454,911	100.1%	22.9%	21.9%
(2) 公債費	72,225,076		72,225,076	86,888,486	83.1%	13.6%	15.7%
(3) 扶助費	42,887,211		42,887,211	43,532,846	98.5%	8.1%	7.9%
2. 普通建設事業費	89,405,511	18,032,826	107,438,337	109,180,715	98.4%	20.3%	19.7%
(1) 補助事業費	49,337,639	17,908,507	67,246,146	70,354,617	95.6%	12.7%	12.7%
(2) 単独事業費	31,637,465	124,319	31,761,784	30,529,423	104.0%	6.0%	5.5%
(3) 直轄事業負担金	7,612,230		7,612,230	7,497,587	101.5%	1.4%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	808,177		808,177	789,088	102.4%	0.2%	0.1%
3. 災害復旧事業費	9,518,891		9,518,891	12,181,151	78.1%	1.8%	2.2%
(1) 補助事業費	8,639,169		8,639,169	11,546,914	74.8%	1.6%	2.1%
(2) 単独事業費	879,722		879,722	426,570	206.2%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	186,667	皆減	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	21,000	皆減	0.0%	0.0%
4. 補助費等	112,420,370	3,657,004	116,077,374	112,944,414	102.8%	21.9%	20.4%
5. 貸付金	9,000,139		9,000,139	7,870,130	114.4%	1.7%	1.4%
6. 繰出金	6,160,704		6,160,704	6,710,832	91.8%	1.2%	1.2%
7. その他	45,561,485	635,383	46,196,868	53,126,835	87.0%	8.7%	9.6%
合 計	508,693,028	22,340,583	531,033,611	553,890,320	95.9%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 16,118 (経済対策 16,118)	追加提案 3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	追加提案 1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 808 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 481 (給与 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 410 (給与 410)	追加提案 13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	追加提案 4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	追加提案 20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	追加提案 3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	追加提案 ① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	追加提案 4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	追加提案 467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	追加提案 8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	追加提案 ① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	追加提案 ① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	追加提案 ① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	追加提案 7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	追加提案 482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	追加提案 ① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	追加提案 37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	追加提案 3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	追加提案 ① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	追加提案 482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	追加提案 4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	追加提案 ① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	追加提案 ① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)		追加提案 7/28 172 (7月大雨災害)	

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載